

経営基盤をさらに強化するとともに、
新しい時代の変化を先取りし、常に変革を続け
前進していくことで持続的な成長を遂げてまいります。



当社グループは、創業以来、半世紀以上にわたり、電気を安全かつ安定的に、低廉な価格でお届けすることをコアに、お客さまや社会のお役に立ち続けることを使命として、事業を営んでまいりました。2004年3月には、「関西電力グループ経営ビジョン」を策定し、この変わらぬ使命を果たし続けていくため、今後とも絶えざる自己変革に挑戦していくことを、改めて確認するとともに、めざすべき企業像として『お客さま満足No.1企業』を掲げ、その実現に向け全力を傾けております。

当期は、資源・エネルギー価格の高騰や世界同時不況などの影響により、当社グループの収支は連結、個別とも赤字決算の大変厳しいものとなりました。こうしたなかではありましたが、予防保全の観点に立った原子力発電所設備の各種工事をはじめ、舞鶴石炭火力発電所2号機の建設工事や堺港LNG火力発電所の設備更新工事、さらにはご家庭向けFTTHサービスやユーティリティサービス等グループ事業の拡大など、経営基盤の強化に資する取組みを推進し、将来の成長に向けた布石を着実に打つことができたと考えております。

世界景気の先行きは依然不透明ではありますが、低炭素社会実現に向けた議論は国内外で一段と活発になってきております。

こうしたなか、当社グループといたしましては、ますます高まるお客さまや社会のニーズに的確にお応えするべく、引き続き原子力を基軸に、需給変動等に強い火力設備の形成や、太陽光・風力など再生可能エネルギーの導入を進めるなど、電源構成の最適化を図るとともに、エネルギーセキュリティに係る諸課題にも確実に対応し、安全・安定供給を全うしてまいりたいと考えております。加えて、ヒートポンプ技術を活用したより高効率のエネルギーシステムのご提案をはじめ、総合エネルギー・情報通信・生活アメニティなどの各分野で、グループの総合力を発揮し、トータルソリューションのご提供に努めてまいります。

もとより、業務全般にわたり、創意工夫を凝らした確実に効率的な運営や、資産効率・投資効率を勘案した着実な経営資源の投入等、経営基盤の強化にも努めてまいります。

経営を取り巻く環境は、これまでにない速さや振れ幅で変化しておりますが、当社グループは、中長期的な成長の方向性を見失うことなく、変化にも柔軟に対応しながら、これからも安全最優先で、お客さまの豊かな生活や、産業活動の基盤をしっかりと支え続けるとともに、コンプライアンスの徹底、環境問題への先進的取組等、自らの社会的責任を確実に果たしてまいります。そして、引き続き社会の発展に貢献するとともに、グループとしても成長を続けてまいりたいと考えております。

取締役社長 森 詳 介

Q 当期(2009年3月期)の経済環境と経営成果に対する評価は?

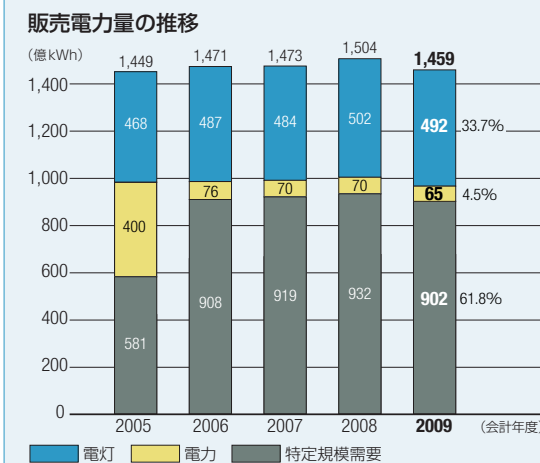
A 当期は、資源・エネルギー価格の乱高下や世界同時不況、低炭素社会実現に向けた世界規模の動きの加速など、当社グループを取り巻く経営環境は、めまぐるしく変化いたしました。

このような情勢のもと、全役員従業員が一丸となって、効率的な業務運営等、懸命な努力を続けましたが、原油価格の高騰や急激な景気悪化の影響は極めて大きく、残念ながら、個別決算としては、第2次オイルショックの影響を受けた1980年3月期以来29年ぶりの赤字、連結決算としては1995年3月期の開示開始以来、初の赤字となりました。

こうしたなかではありましたが、電気の安定供給をまっとうするとともに、原子力発電所設備の予防保全対策工事や舞鶴石炭火力発電所2号機の建設工事、堺港LNG火力発電所の設備更新工事、またご家庭向けFTTHサービスやユーティリティサービスをはじめとしたグループ事業の拡大など、経営基盤の強化に資する取組みを推進し、将来の成長に向けた布石を着実に打つことができたと考えております。



販売電力量の推移



注：特定規模需要とは、電力小売部分自由化の対象となる需要です。(2004年3月期までは、20,000V特別高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として2,000kW以上のお客さま。2005年3月期は6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として500kW以上のお客さま。2006年3月期以降は6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として50kW以上のお客さま)

事業の種類別セグメントの業績(相殺消去前)

セグメント	2008年3月期		2009年3月期		比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
電気事業	売上高	2,422,721	2,499,215	76,493	3.2	
	営業費用	2,274,573	2,519,396	244,823	10.8	
	営業利益又は 営業損失	148,148	△20,181	△168,329	△114	
情報通信事業	売上高	148,296	159,668	11,372	7.7	
	営業費用	139,655	144,067	4,412	3.2	
	営業利益又は 営業損失	8,641	15,601	6,960	80.5	
その他の事業	売上高	419,905	441,620	21,715	5.2	
	営業費用	388,527	404,747	16,220	4.2	
	営業利益又は 営業損失	31,378	36,873	5,495	17.5	

注：本表の金額には、消費税等は含まれません。

Q 今後どのように業績を回復させていくお考えですか?

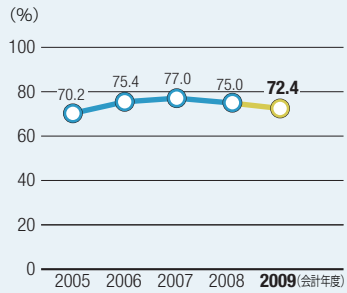
A 当期については、化石燃料価格が大幅に高騰する中、原子力利用率が比較的低い水準で推移し、火力発電電力量が増加したことなどから、赤字決算となりました。

引き続き、原子力については、高経年化対策などに積極的に経営資源を投入して、安全・安定運転の継続に努めるとともに、LNG火力発電所のコンバインドサイクル化や舞鶴石炭発電所2号機建設を着実に進める等、経営基盤の強化に取り組んでいきます。

なかでも、堺港発電所のコンバインドサイクルについては、来期に新1~3号機が運転開始の予定ですが、熱効率の向上により、従来より大幅な火力燃料の消費量を削減することが可能となります。

また、原子力については、2012年3月期までは予防保全対策工事等を積極的に実施する予定のため、定期検査期間が長期化し、利用率は80%前後となりますが、その後は日常点検や適切な予防保全活動を通じて安全・安定運転に努め、中長期的には85%を目指したいと考えています。

原子力利用率



Q 設備投資が増加していますが、今後の設備投資の見通しは?

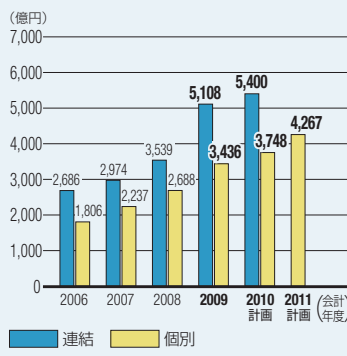
A 来期も、個別で約3,700億円、連結で約5,400億円と前期に引き続き高い水準の設備投資を計画しています。

電気事業については、将来にわたって、電力の安定供給を継続していくために、長期的な視点で、投資を行っていく必要があり、この観点から、電源・流通設備の高経年化対策や、原子力発電所の耐震裕度向上対策を重点的に実施していきます。また、堺港発電所に続き、当社最大の火力発電所である姫路第二発電所についても、2013年の1号機の運転開始を目指してコンバインドサイクル発電方式への設備更新を進める計画です。1号機の熱効率は現状の約42%から世界最高水準の約60%に高まることになり、CO₂の大幅な低減を図ることができるとともに、競争力の強化につながると考えています。

グループ事業については、情報通信分野において、FTTHへの投資を継続していくとともに、総合エネルギー分野において、電気事業で培った技術やノウハウなどを最大限に活用したユーティリティサービスを拡大するなど、新たな成長が期待できる分野に優先的に投資していきたいと考えています。

このように高効率で競争力の高い電源を導入し、またグループでも成長が期待できる分野に優先的に投資して、経営基盤を強化し、中長期的な株主価値の最大化を目指していきたいと考えています。

設備投資額の推移



注：2010年3月期の連結データは、内部取引消去前。

Q 経営環境が大きく変化する中、今後の販売戦略については？

A 世界経済は依然低迷し、関西経済も厳しい状況が続いていますが、大阪湾岸を中心に、デジタル家電や環境・新エネルギー関連の産業集積が確実に進みつつあることから、中長期的には着実に発展していくものと期待しています。

一方、世界的に地球温暖化防止に向けてさまざまな取り組みが行われる中、お客さまは、省エネ・省CO₂に対しても、一層関心を持たれるようになってきています。

こうしたお客さまのさまざまなニーズに的確にお応えしていくべく、ヒートポンプ技術を活用した高効率の電気システムと、環境に優しい系統電力とを組み合わせでご提案するなど、今後も積極的なコンサルティング活動に努めるとともに、より低廉な電気を安定的にお客さまにお届けできるよう、蓄熱機器の普及促進や料金メニューの充実などにも、取り組んでまいります。

加えて、電気以外についても、「総合エネルギー」「情報通信」「生活アメニティ」の3分野を中心に、お客さまのエネルギー等の設備の設計・運用などを一括して行うユーティリティサービスをはじめ、当社グループならではのトータルソリューションをご提供してまいります。

こうした私どもの取り組みは、お客さまからも大変ご好評を頂いており、例えば、電気による給湯機器を設置されているお客さまは、すでに100万軒を突破し、FTTHサービスをご利用のお客さまも100万軒近くに達しています。

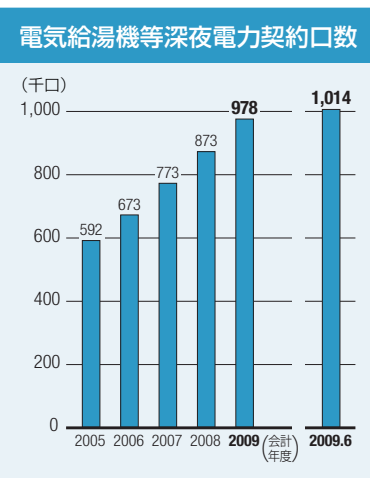
私どもはこれからも、お客さまのより良い暮らしやビジネス実現のお役に立つべく、グループの総力を結集してまいりたいと存じます。

Q 環境問題への関心がますます高まる中、新エネルギー等の導入に対する取組みは？

A 新エネルギーは、現時点では、エネルギー密度、経済性、出力の安定性等の課題がありますが、その普及促進に向けて積極的に取り組むことは、低炭素社会実現へのキープレーヤーを目指す当社の企業価値を一層高め、株主・投資家のみなさまのご期待に応えることにもつながると考えています。

当社は、従来から、太陽光・風力発電の調査・研究に取り組むとともに、お客さまが設置された太陽光発電からの電気の自主的な買取も行ってきました。また今後、国の施策として太陽光発電の新しい買取制度がスタートする予定であります。広く国民のみなさまのご理解を賜りながら、協力してまいりたいと考えています。

また、大規模太陽光発電の実証的な取組みにも挑戦しており、大阪湾岸の堺市臨海部における太陽光発電所(出力1万kW、2011年12月運転開始予定)の建設計画も推進



新たな財務目標と株主還元方針

財務目標

	2009年3月期～2013年3月期平均	2013年3月期
総資産事業利益率(連結) ^{※1}	3%以上	4%以上
営業キャッシュ・フロー(連結)	5,500億円以上	6,500億円以上
グループ事業外売上高 ^{※2}	3,400億円以上	3,800億円以上
グループ事業経常利益 ^{※2}	450億円以上	600億円以上

※1 総資産事業利益率＝事業利益(経常利益＋支払利息)÷総資産(期首・期末平均)
 ※2 本表の数値は連結上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の目標を単純合計した数値です。
 ・本表の数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいます。
 ・経常利益は持分法適用会社の持分相当額を含んでいます。

株主還元方針——自己資本総還元率4%程度を目標とします

配当と自己株式の取得を株主還元と位置づけ、2009年3月期～2013年3月期の各期における連結ベースでの自己資本総還元率^{※3}は4%程度を目標とします。

また、この考え方に基づいて今後取得する自己株式については、原則として消却する予定です。

※3
$$n \text{ 年 期 自 己 資 本 総 還 元 率 } = \frac{(n \text{ 年 期 の 配 当 金 額 }) + (n + 1 \text{ 年 期 の 自 己 株 式 取 得 額 })}{n \text{ 年 期 の 連 結 自 己 資 本 (期 首 ・ 期 末 平 均)}$$

しています。風力発電についても、当社グループとして、淡路島で計画(出力2.4万kW、2010年12月運転開始予定)を進めています。

さらに、当社業務用に導入する電気自動車については、来期から3か年で200台程度、2020年までに1,500台程度に増やす予定です。

今後も、原子力を電源の基軸として、系統電力の低炭素化を図っていくとともに、新エネルギーの導入にも積極的に取り組み、さらに、電気自動車等、新たな電化社会への動向についてもしっかりと注視していきたいと考えています。

Q 最後に株主・投資家へのメッセージをお願いします。

A 当期は、燃料価格の高騰に加え、原子力利用率が比較的低い水準で推移したことなどから、厳しい収支となり、財務目標としている総資産事業利益率(連結)、営業キャッシュ・フロー(連結)は非常に低い水準となりました。

企業収益や雇用情勢の悪化、消費の減退など、景気の先行きは依然不透明ですが、こうした環境の激変に柔軟かつ適切に対応しながら、引き続き、当社グループの持続的な成長を目指していきたいと考えています。そして、資産効率・投資効率を十分に勘案しながら、設備投資や投融資にも積極的に資源を投入して、財務目標の達成に努めるとともに、株主還元方針に基づき、その成果の適切かつ安定的な配分に努めていく所存です。

みなさまには、今後とも、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

